

肉 用 牛 部 門

1. 本県肉用牛の動向

(1) 飼養戸数は、全国的に減少で推移しており、本県の場合も平成4年の370戸をピークに小規模経営を中心に減少してきた。令和元年2月1日現在の肉用牛飼養状況は、農林統計（農水省）によると、飼養戸数は62戸で徐々に減少している。飼養頭数は平成6年の7,590頭をピークに減少傾向で推移している。令和元年は4,820頭であった。1戸当たりの飼養頭数は、平成5年まで20頭前後で推移していたが、以降徐々に増加している。令和元年は77.7頭であった。（表－1）

(2) 肉用子牛（素畜）の取引価格は、農畜産業振興機構によれば、令和元年度平均で、黒毛和種雄が785千円、前年比96.8%、黒毛和種雌が700千円、前年比98.2%と平成30年度を下回った。交雑種雄が484千円、前年比101.5%、乳用種雄が232千円で、前年比95.9%であった。

交雑種初生牛は277千円で前年比107.8%、乳用種初生牛は119千円で112.3%であった。（表－2）

(3) 枝肉の規格別卸売価格は、農水省食肉統計、東京食肉市場調査では、去勢和牛のうち高品質のA5規格は、BSEの発生した13年度に大幅に低下した。その後、平成18年度までは回復傾向で推移し、平成12年度対比102.9%でBSE発生前の水準まで回復してきたが、平成20年度から下がりはじめ、平成21年のリーマンショック、平成23年のユッケ事件、そして東日本大震災、東電原発事故による風評被害の影響もあって、平成23年度においては1,853円/kgと前年比88.8%まで落ち込み、平成12年度対比77.1%となっている。その後徐々に回復してきた。平成30年度においては、2,818円/kgと前年比100.7%であった。

令和元年度では9月の消費増税による消費の伸び悩み、日米貿易交渉合意による輸入牛肉との競合が年末の販売に大きく影響し、2,666円/kgと前年比94.6%となった。

A4規格では10年度以降低下傾向で推移し、13年度に大幅に低下した

後には上昇傾向で、平成 18 年度には 2,190 円/kg で B S E 発生前の平成 12 年度対比 117.4% であったが、平成 20 年度から下がりはじめ、平成 23 年度には前年比 88.4% と落ち込んだ。その後徐々に回復し、平成 30 年度においては、2,494 円/kg と前年比 101.9% であったが、令和元年度では、2,308 円/kg で前年比 92.5% となった。

中級規格 A 3 についても同様で 13 年度に大幅に低下した後には上昇傾向であったが、平成 20 年度から下がりはじめ、平成 23 年度には前年比 84.3% になっている。平成 30 年度には 2,261 円/kg で前年比 105.4% であったが、令和元年度では、2,086 円/kg で前年比 92.3% となった。

交雑種去勢 B 3 規格は平成 23 年度に 1,003 円/kg と急激に落ち込み、その後徐々に回復し、平成 30 年度は 1,576 円/kg と前年比 108.4%、令和元年度では、1,590 円/kg で前年比 100.9% であった。

乳用種去勢 B 2 規格は平成 23 年度に 473 円/kg と急激に下がり、その後徐々に回復し、平成 30 年度には 1,046 円/kg と前年比 104.6% であったが、令和元年度では、1,002 円/kg で前年比 95.8% となった。

枝肉価格は和牛、交雑種、乳用種ともに徐々に上昇している。繁殖牛の減少によりもと牛が高騰しているが、同様に出荷頭数の減少により枝肉価格が上昇してきた。しかし消費量が伸びていないことから枝肉相場の上昇は頭打ちとなってきており、平成 28 年度をピークに下がりはじめている。大手量販店でも単価の高いロイン系が動かないため品ぞろえも切り落としやモモにシフトしている。(表-3)

表-1 肉用牛飼養の推移

(単位:戸・頭)

年	戸数	総頭数	乳用種	交雑種	肉用種	
					繁殖牛	肥育牛
H3	360	7,220	3,070	1,990	880	1,280
H4	370	7,090	2,560	2,110	920	1,500
H5	340	7,250	1,720	2,880	950	1,700
H6	340	7,590	1,450	3,240	1,010	1,890
H8	270	7,110	1,340	2,690	800	1,890
H9	230	7,010	1,110	3,380	700	1,820
H10	230	6,820	660	3,760	680	1,720
H11	220	7,030	520	4,210	570	1,730
H12	200	7,090	340	4,550	480	1,720
H13	200	6,520	250	4,150	470	1,650
H14	190	6,400	320	4,000	400	1,680
H15	160	5,650	270	3,310	380	1,690
H16	136	6,230	200	3,640	420	1,890
H17	117	5,360	280	3,150	360	1,460
H18	108	4,610	270	2,160	280	1,380
H19	91	4,770	280	2,590	240	1,400
H20	97	5,030	250	2,810	320	1,560
H21	96	4,990	200	2,760	200	1,730
H22	86	4,940	170	2,420	310	1,820
H23	84	4,730	160	2,060	290	2,220
H24	82	4,740	160	2,090	320	2,050
H25	82	4,740	140	2,180	290	1,930
H26	79	4,660	160	2,260	270	1,970
H27	69	4,570	250	2,360	430	1,530
H28	68	4,520	240	2,360	340	1,580
H29	67	4,620	180	2,410	370	1,660
H30	64	4,620	90	2,250	290	1,990
R01	62	4,820	100	2,320	420	1,980

「農林統計」

(毎年2月1日現在)

2. 診断農家成績の分析概要

令和 2 年度畜産経営技術高度化促進事業実施にあたり肉用牛部門は、経営診断に基づく改善指導 2 戸、生産技術指導 2 戸、フォローアップ指導 2 戸の計 6 戸に対して支援指導を実施した。

このうち総合的に経営数値が把握できた 2 事例に加えて、後継者等育成支援等において技術成績が把握できた事例を加えた合計 8 事例について分析した。

(1) 診断農家の飼養規模 (表-4)

ア. 経営形態

2号と3号、4号、5号について肥育部門に繁殖和牛の一貫生産を取り入れている。素牛価格の高騰が続く中、3号、4号、5号について平成27年から繁殖和牛の頭数を増やしている。

肥育部門においては、黒毛和種の肥育専門経営が1号、2号、7号、8号の4事例であった。このうち、7号は、県内の受精卵子牛を多数導入し、もと畜費の低減を図っている。黒毛和種と交雑種を飼養している肥育経営は残りの3号、4号、5号、6号の4事例であった。

イ. 飼養規模

飼養規模については、肥育牛 50 頭以上 100 頭未満が 3 事例、50 頭未満が 1 事例、100 頭以上が 4 事例であった。

(2) 経営成果 (表-5)

ア. 費用

家族労働費を除いた総費用の各項目の割合は素畜費が 44.5%、購入飼料費が 24.6%、償却費が 3.5%、その他一次生産費が 13.0%、販売一般管理費及び営業外費用が 14.5%で、素畜費と購入飼料費を合わせると 69.1%と総費用の大部分を占めている。(図 1)

肥育牛 1 頭当りの素畜費平均は 391 千円で前年の 436 千円を下回っている。

購入飼料費については平均 219 千円で前年の 239 千円を下回った。

その他の一次生産費を合わせた当期生産費用の平均は 711 千円で前年の 759 千円を下回っている。

イ. 収 益

肥育牛 1 頭当たりの肥育牛販売収入平均は 824 千円で前年の 905 千円を下回った。

同様に売上高の合計は平均 840 千円で、前年の 925 千円と比較して大きく下回っている。

ウ. 所 得

肥育牛 1 頭当たりの所得平均はマイナスで、前年の 35 千円を大幅に下回った。

同様に所得率は、平均マイナス 2.17%で、前年の 3.86%を下回った。

費用の構成割合の高い素畜費と飼料費の合計については、肥育素牛の高騰が続いていること、飼料費も徐々に値上がりしているが、前年度を下回っている。

売上高については、枝肉相場の低下により前年度を下回った。

費用が減少したがそれを売上高の低下が上回ったため所得について大幅に減少している。

2つの経営を時系列で比較してみると（表－6）東日本大震災の起こった平成23、24年度で低迷した所得は、25年になって徐々に上昇傾向にある。

しかし、23年を境に、素畜費及び飼料費の増加が続いており、資産はあるが実際には現金が無い状況が続いている。

（3）生産性・収益性分析（黒毛和種去勢若齢肥育）（表－7）

（1頭1日当たり増加額を肥育差益）

黒毛和種去勢肥育牛販売価格から素牛価格を差し引いた増加額について、8事例について検討する。

4等級以上の格付率は100%から91.1%、平均は94.1%で前年の91.6%を上回り高レベルで推移している。

枝肉重量は、472 kgから 566 kgで平均 541 kgであった。前年度 522.9 kgを上回った。

枝肉単価は、2,327 円/kgから 2,654 円/kg、平均 2,421 円/kgで前年度平均 2,553 円/kgを下回った。

出荷日齢は 841 日から 913 日で、平均は 893.5 日で前年度の 873.9 日を上回った。

素牛価格は 583 千円から最高は子牛市場導入の 911 千円で、大きく差があり、平均 708 千円前年度 757 千円を下回っている。

飼料費は 276 千円から 374 千円で、平均は 340 千円と前年度 326 千円を上回っている。

販売価格は 1,169 千円から 1,436 千円で、格差がみられ平均は 1,313 千円と前年度 1,342 千円を下回った。

販売価格から素牛価格を差引いた 1 頭当り増加額は 409 千円から 768 千円で大きな格差が見られた。平均 605 千円で前年の 585 千円を大きく上回った。

肥育牛 1 頭当り増加額を飼養日数で除した 1 日 1 頭当り増加額は 741 円から 1,039 円と幅があり、平均 883 円で前年度平均 876 円を若干上回った。

肥育牛 1 当り増加額から飼料費を差引いた肥育差益については、133 千円から 398 千円と幅があり、平均 265 千円で前年平均 259 千円を上回った。

肥育牛 1 頭当り肥育差益を飼養日数で除した 1 日 1 頭当り肥育差益についても、241 円から 539 円と格差があり、平均 385 円で前年度平均 390 円を下回っている。

素牛導入県である神奈川県において、長引く素牛価格高騰は経営を逼迫させている。令和元年度結果は、飼料費が増加し、販売価格は低下したが、肥育素畜費が下がったことから増加額、肥育差益ともに前年度を上回った。出荷月齢の短縮、もと畜費低減も図っているが飼料価格の上昇や販売価格の頭打ちといった相場の影響が大きい。

今後も枝肉相場を考慮すると高い肥育素牛がこれから出荷されることから増加額及び肥育差益が徐々に低下していくことが予測される。

3. 支援指導の方向と対策

肥育もと牛の価格の異常なまでの高値続きは、本県の肥育経営スタイルでは、優良な系統を導入し少数精鋭で経営を維持していかなければならいため、その影響は倍増され、あいかわらず高い肥育もと牛を導入せざるを得ない状況が続いている。飼料の価格の高値も続いており、生産費の約 7 割を占めるもと牛価格と飼料価格の高騰に加えてリーマンショック以来続く慢性的な牛肉消費の低下による牛枝肉価格の低迷はじりじりと経営の体力を奪っている。

平成 22 年の口蹄疫の発生、平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響による繁殖牛の激減はその後の慢性的な肉用子牛の不足、長引く子牛の高騰という現象を生んでいる。

それに加えて令和元年秋の消費増税によるさらなる消費低迷は経営に重くのしかかっている。

令和元年 9 月の消費増税による消費の伸び悩み、日米貿易交渉合意による輸入牛肉との競合が年末の販売に大きく影響し経営を圧迫している中で、令和 2 年に入って新型コロナウイルス感染症拡大により、牛肉需要を下支えしていた外食、観光の停滞、インバウンド需要が皆無になり枝肉相場が 4 月、5 月に暴落した。

令和 2 年 4 月の黒毛和種の枝肉相場は黒毛和種去勢 5 等級で 2,027 円/kg、4 等級で 1,688 円/kg と前年同月比の 7 割まで低下した。県内肥育経営で出荷している牛の素牛価格は高騰時のものがまだまだ多く、黒毛和種去勢 5 等級を出荷しても生産原価を大きく下回る状況だった。4 月の相場を底に枝肉価格は回復し通常でも相場が高くなる年末 12 月には黒毛和種去勢 5 等級で 2,897 円/kg まで回復した。

(1) 収益性の向上

高い肥育もと牛、飼料価格の高騰という状況下で収益性向上のための対策を早急にとらなければならない。

費用の低減としては事例にもみられるが繁殖一貫生産を取り入れることによる素畜費の低減が考えられる。しかし繁殖和牛の飼養管理の技術面や繁殖部門が軌道に乗るまでの資金の回収等難しい面もある。酪農家と連携して E T や体外受精卵移植の子牛を導入する方法も考えられる。一貫生産にもいえることだが、この場合、子牛の哺育期・育成期の管理技術が課題となる。また、地域内での子牛流通体制を確立するためには行政・関係機関の協力が不可欠である。

長引く素牛価格高騰から肥育経営において繁殖部門を導入し素畜費低減対策に4～5年前から取り組む経営が3戸、先行して10年前から取り組む経営が1戸ある。4～5年前から取り組んだ経営では繁殖一貫部門が軌道に乗り始めたところで3割程度の自家産牛の確保ができています。

経営改善2戸の生産費を分析すると繁殖一貫に取り組む経営では自家産牛は出荷まで60万円で仕上がっている。一方、黒毛肥育専門の経営では現在でも80万円以上の素牛を導入しているため出荷時の生産原価は110万～120万円となっている。今後も消費低迷は続くことが予測される中で今以上の枝肉相場は期待できない。生産費の4割以上を占める素畜費低減のためには一貫経営か受精卵移植を活用したスモールの導入（県内での地域一貫）が今後の生き残り対策である。

購入飼料費の低減については、肉質及び増体を目指しながらトウモロコシ、ビール粕を配合飼料と混合した独自の飼料給与技術を培ってきたが、今後、配合飼料価格上昇に対して更に研究を進め食品製造副産物の利用を推進していかなければならない。農家個々での原材料の収集が困難になってくることも予測されることから、行政・関係機関の協力が必要となってくるであろう。

販売収入の増加による収益性向上だが、枝肉重量を増やして販売価格を増加させることが考えられる。年々出荷体重が増加してきていることは先に述べたが、最近の食肉市場では和牛去勢でも枝肉重量500kg以上があたりまえになっている。600kg以上だと大きすぎて卸売業者に嫌われるが、交雑種においては枝肉重量をいかに確保するかが重要な課題となる。黒毛和種の去勢では520kgから540kg、雌でも450kgを目指したい。

また、黒毛和種の場合、適正な価格で高品質、枝肉重量のする肥育素牛を導入し肥育コストの節減を図ることである。生産コストを低減するには、肥育期間の短縮も重要な要素の一つであるが、肉質とのバランスを考慮しながら一日当たりの増体重を向上させ、肉量・肉質をより短期間で作る技術が必要である。

（2）販売対策

今回の経営分析結果にみられるように順調に所得を伸ばしている経営も存在している。これらは高品質牛肉生産に努力し実行してきた経営である。消費者は「安全」で「安心」できる食料を求めている。家畜個体識別システムをはじめ牛トレーサビリティシステム等、生産者、行政、畜産業界一丸となって努力して「安全」については確保している。次のステップはいかに消費者に「安心」してもらおうかである。消費者は生産者の顔が見える食品を求め、地産地消のニ

ーズが以前に増して強くなっている。これは大消費地をかかえる本県にとってチャンスでもある。規模拡大によるスケールメリットを追求できない本県においては、地元の「安全・安心」に注目した販売戦略も今後の生き残り対策の一つである。